

令和5年度大阪支部医療費分析と 課題について



広報部鳥、けんぽん
©2018、協会けんぽ大阪支部

1. 大阪支部の管轄図

大阪府：市町村数43（33市・9町・1村）

二次医療圏	構成市区町村	人口（人）
大阪市	中央区、北区、西区、淀川区、平野区、浪速区、生野区、天王寺区、東淀川区、東住吉区、城東区、福島区、阿倍野区、住吉区、東成区、西成区、都島区、住之江区、西淀川区、港区、鶴見区、旭区、大正区、此花区	2,790,453
中河内	東大阪市、八尾市、柏原市	811,436
北河内	枚方市、寝屋川市、守口市、門真市、大東市、交野市、四條畷市	1,113,759
豊能	豊中市、吹田市、箕面市、池田市、豊能郡豊能町、豊能郡能勢町	1,058,727
堺市	堺区、北区、中区、西区、南区、美原区、東区	807,868
泉州	岸和田市、和泉市、泉佐野市、貝塚市、泉大津市、高石市、泉南市、阪南市、泉南郡熊取町、泉北郡忠岡町、泉南郡岬町、泉南郡田尻町	860,407
三島	高槻市、茨木市、摂津市、三島郡島本町	756,142
南河内	松原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市、南河内郡河南町、南河内郡太子町、南河内郡千早赤阪村	573,379

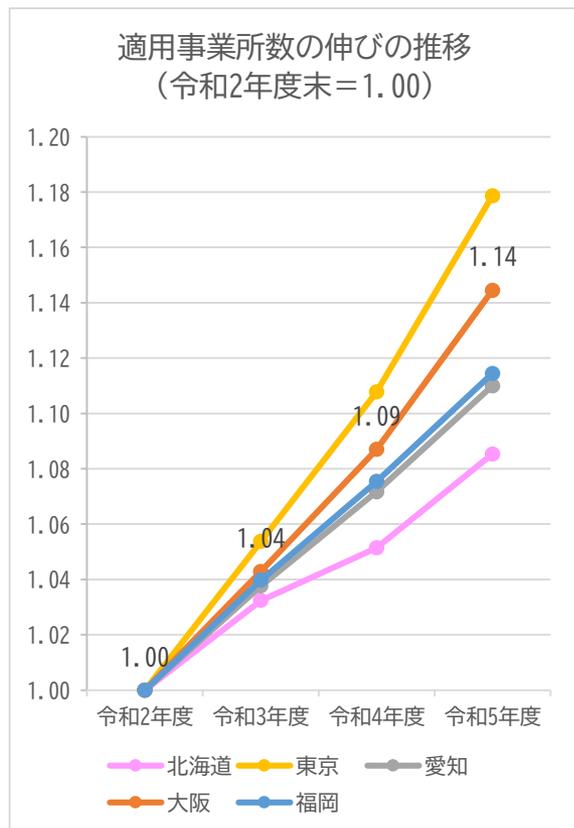
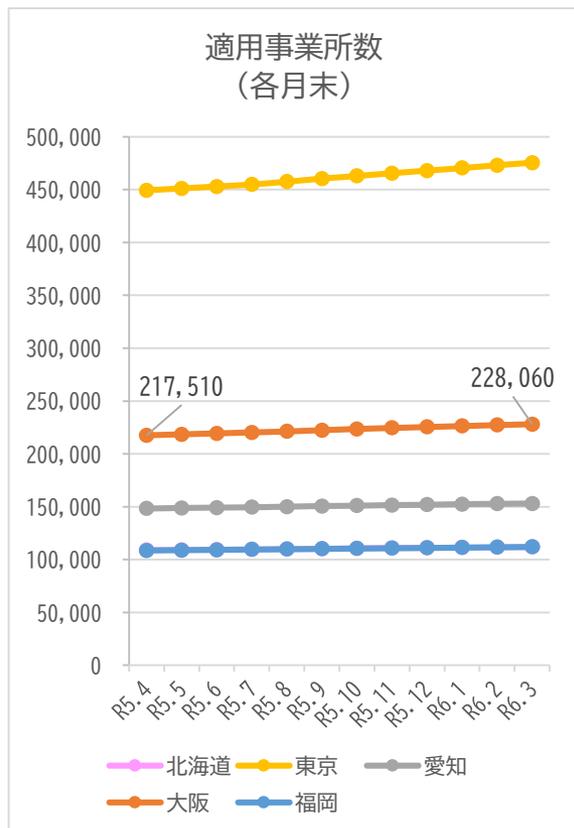
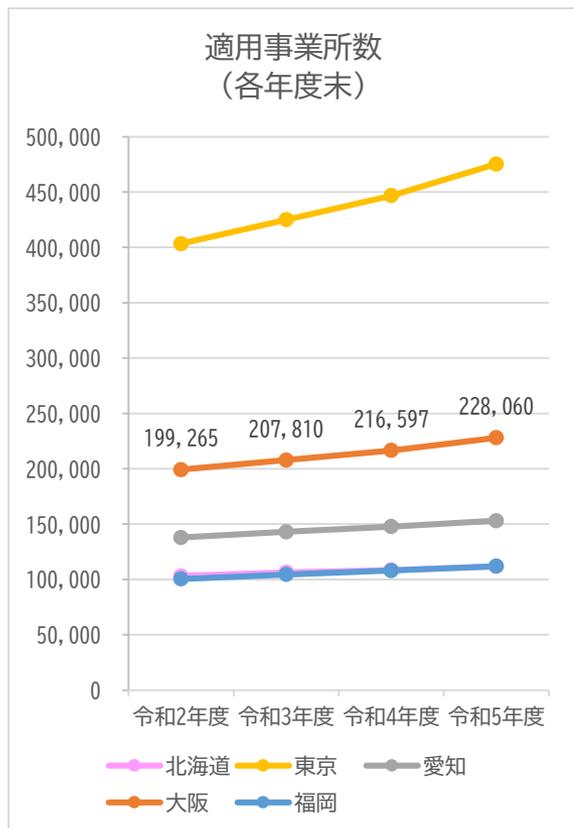
出典：大阪府毎月推計人口（令和6年8月1日現在）



引用：大阪がんええナビ

2. 適用事業所数

- 大阪支部の近年の適用事業所数は、緩やかに増加している。
- 適用事業所数の伸びの推移をみると、5大支部の中で東京に次いで2番目に伸び率が高い。



3. 業態別適用事業所数(令和6年3月末時点)

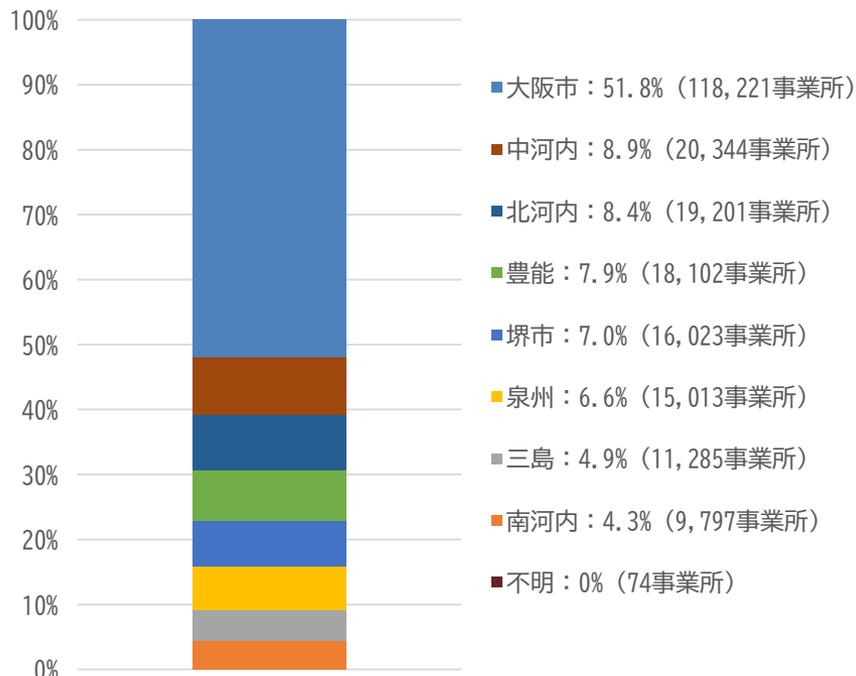
- 適用事業所を規模別にみると、約85%が10人未満の事業所、約93%が20人未満の事業所となっている。
- 適用事業所を業態別にみると、不動産業が最も多く、被保険者数は社会保険・社会福祉介護事業が最も多い。

業態コード	業態	事業所規模													合計	被保険者数			1事業所あたり被保険者数	
		0人	1人	2人	3人	4人	5人～9人	10人～19人	20人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人		1000人～	男性	女性		全体
24	不動産業	6,464	12,385	5,185	1,844	871	1,251	471	136	106	65	31	5	5	3	28,822	44,385	28,408	72,793	2.5
27	専門・技術サービス業	3,617	8,997	3,622	1,878	1,123	2,272	1,052	361	225	156	92	8	9	1	23,413	63,093	45,696	108,789	4.6
19	卸売業	2,613	5,600	2,706	1,516	1,054	2,505	1,512	530	430	343	152	25	12	1	18,999	100,137	54,527	154,664	8.1
20	飲食品以外の小売業	2,201	4,386	2,132	1,186	725	1,588	830	254	235	155	105	11	7	10	13,825	69,142	56,457	125,599	9.1
3	総合工業業	1,284	3,212	2,156	1,388	991	2,328	981	252	159	59	36	4	4	2	12,856	59,725	13,669	73,394	5.7
4	個別工業業	1,108	3,011	2,011	1,413	981	2,285	993	251	128	61	29	3	1	12,275	55,589	9,679	65,268	5.3	
34	社会保険・社会福祉・介護事業	878	1,408	1,293	1,175	975	2,352	1,532	765	630	486	238	31	20	8	11,791	63,149	140,519	203,668	17.3
33	医療業・保健衛生	3,335	1,254	899	718	578	1,466	709	237	183	186	210	67	38	15	9,895	45,574	116,530	162,104	16.4
5	設備工業業	802	2,137	1,515	1,096	800	1,871	804	170	103	50	28	4	2	9,382	43,613	9,349	52,962	5.6	
28	飲食店	1,559	2,198	1,293	719	430	941	439	148	122	74	42	7	10	8	7,990	42,139	38,177	80,316	10.1
16	情報通信業	1,022	2,784	1,024	525	321	912	569	210	204	131	58	10	2	2	7,774	43,778	21,590	65,368	8.4
12	金属工業	522	981	792	608	457	1,369	910	348	293	210	109	15	7	6,621	70,989	18,174	89,163	13.5	
13	機械器具製造業	603	1,081	798	563	443	1,190	843	367	324	242	120	19	13	4	6,610	86,711	27,639	114,350	17.3
30	対個人サービス業	1,417	1,917	886	494	326	693	309	126	75	52	35	6	2	6,338	14,445	18,834	33,279	5.3	
37	その他の対事業所サービス業	554	1,208	570	342	248	604	351	158	150	133	95	13	15	10	4,451	56,366	24,449	80,815	18.2
17	道路貨物運送業	393	623	319	266	202	757	767	276	262	166	65	10	6	3	4,115	62,042	9,582	71,624	17.4
21	飲食品小売業	759	1,037	540	328	171	424	248	73	70	44	36	3	6	5	3,744	20,697	15,785	36,482	9.7
11	化学工業・同類似業	310	462	338	241	181	532	401	149	160	126	61	8	6	1	2,976	33,923	14,418	48,341	16.2
14	その他の製造業	295	599	370	258	181	491	347	124	106	81	45	6	1	2,904	23,364	10,464	33,828	11.6	
22	無店舗小売業	448	1,229	374	172	99	221	116	41	29	16	8	1	2	2,756	6,729	5,339	12,068	4.4	
10	印刷・同関連業	346	601	342	231	146	382	289	105	91	76	36	6	4	2,655	20,587	9,714	30,301	11.4	
41	その他のサービス業	364	916	403	190	139	250	141	51	54	36	35	10	1	3	2,593	14,987	10,612	25,599	9.9
32	教育・学習支援業	345	767	340	172	105	304	196	110	100	50	22	5	6	2	2,524	12,061	17,703	29,764	11.8
38	修理業	257	575	390	300	195	451	156	53	31	20	8	2	2	2,438	11,575	2,368	13,943	5.7	
18	その他の運輸業	325	468	224	168	124	312	250	134	146	127	92	11	11	10	2,402	59,910	15,609	75,519	31.4
23	金融・保険業	406	613	318	153	94	182	109	28	17	11	9	2	1	1,943	6,078	3,597	9,675	5.0	
36	職業紹介・労働者派遣業	290	394	191	117	87	211	180	84	95	95	96	25	21	9	1,895	46,014	41,193	87,207	46.0
7	繊維製品製造業	276	490	295	137	94	250	167	63	57	36	12	2	4	1,883	9,147	7,449	16,596	8.8	
31	娯楽業	327	518	234	144	99	188	146	62	38	34	17	3	3	4	1,817	14,168	13,152	27,320	15.0
40	政治・経済・文化団体	335	483	239	140	80	146	94	28	17	23	7	1	1	1,593	3,911	4,093	8,004	5.0	
6	食料品・たばこ製造業	193	285	173	115	84	199	150	64	60	66	65	16	7	6	1,483	23,143	20,769	43,912	29.6
39	廃棄物処理業	162	213	138	100	79	227	159	51	50	27	8	1	1	1,216	10,630	1,972	12,602	10.4	
8	木製品・家具等製造業	107	222	138	106	84	168	115	30	18	18	3	1	1	1,010	5,457	1,907	7,364	7.3	
29	宿泊業	180	280	106	55	39	94	74	50	31	14	18	6	2	2	951	8,190	7,689	15,879	16.7
25	物品賃貸業	144	199	104	54	46	100	66	35	19	24	16	2	1	810	9,101	3,268	12,369	15.3	
9	紙製品製造業	75	123	78	56	48	111	89	39	32	14	13	1	1	680	6,281	2,747	9,028	13.3	
15	電気・ガス・熱供給・水道業	130	146	63	37	31	82	46	18	18	11	4	3	2	3	594	10,464	2,487	12,951	21.8
1	農林水産業	80	127	100	73	47	87	41	10	8	3	3	3	2	579	2,238	818	3,056	5.3	
35	複合サービス業	127	175	84	55	31	49	26	13	4	5	2	2	1	572	1,786	1,458	3,244	5.7	
43	土業	129	123	49	34	18	46	16	4	3	2	2	2	1	424	521	711	1,232	2.9	
26	学術研究機関	107	70	30	15	15	30	24	11	9	7	5	1	1	324	1,479	3,035	4,514	13.9	
2	鉱業・採石業・砂利採取業	10	11	17	9	5	11	8	5	3	3	3	3	1	82	573	144	717	8.7	
42	公務	14	7	7	2	2	12	5	2	2	1	1	1	1	55	378	265	643	11.7	
	合計	34,913	64,315	32,886	19,193	12,849	29,944	16,731	6,026	4,897	3,539	2,067	353	231	116	228,060	1,284,269	852,045	2,136,314	9.4
	割合			85.1%				7.3%	2.6%	2.1%	1.6%		1.2%		100%					

4. 地域別適用事業所数(令和6年3月末時点)

- 地域別適用事業所数をみると、大阪市内の事業所が51.8%と半分以上を占める。中小企業が多数存在する東大阪市が含まれる中河内地区の事業所数が8.9%で2番目に多い。

適用事業所の内訳

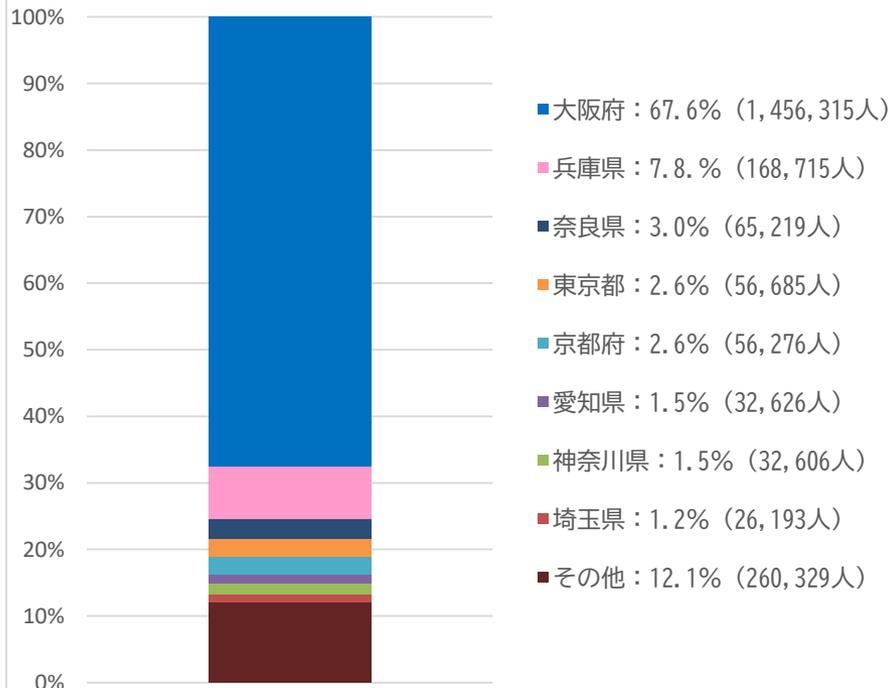


二次医療圏	構成市区町村
大阪市	中央区、北区、西区、淀川区、平野区、浪速区、生野区、天王寺区、東淀川区、東住吉区、城東区、福島区、阿倍野区、住吉区、東成区、西成区、都島区、住之江区、西淀川区、港区、鶴見区、旭区、大正区、此花区
中河内	東大阪市、八尾市、柏原市
北河内	枚方市、寝屋川市、守口市、門真市、大東市、交野市、四條畷市
豊能	豊中市、吹田市、箕面市、池田市、豊能郡豊能町、豊能郡能勢町
堺市	堺区、北区、中区、西区、南区、美原区、東区
泉州	岸和田市、和泉市、泉佐野市、貝塚市、泉大津市、高石市、泉南市、阪南市、泉南郡熊取町、泉北郡忠岡町、泉南郡岬町、泉南郡田尻町
三島	高槻市、茨木市、摂津市、三島郡島本町
南河内	松原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市、南河内郡河南町、南河内郡太子町、南河内郡千早赤阪村

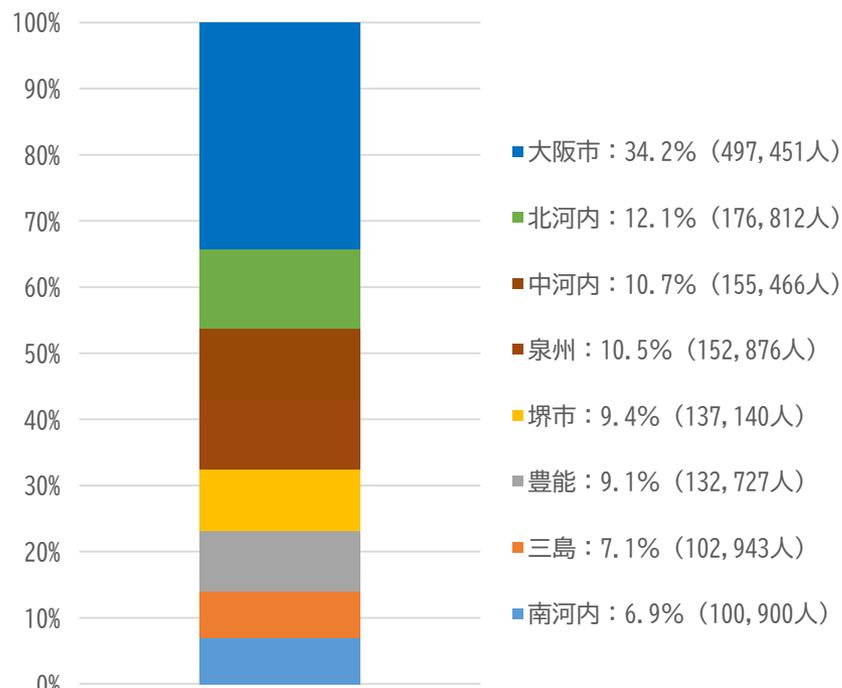
5. 地域別被保険者数・加入者数(令和6年3月末時点)

- 大阪支部被保険者の居住都道府県内訳をみると、大阪府居住者が全体の67.6%で、大阪府以外が32.4%となっている。
- 大阪府内居住者の被保険者の内訳をみると、大阪市が全体の34.2%で、大阪市以外が65.8%となっている。

大阪支部被保険者の居住都道府県内訳

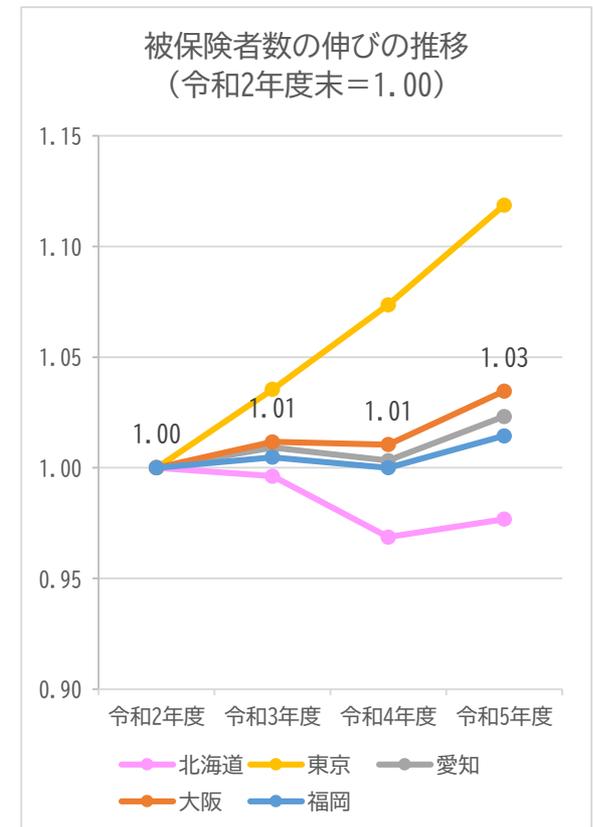
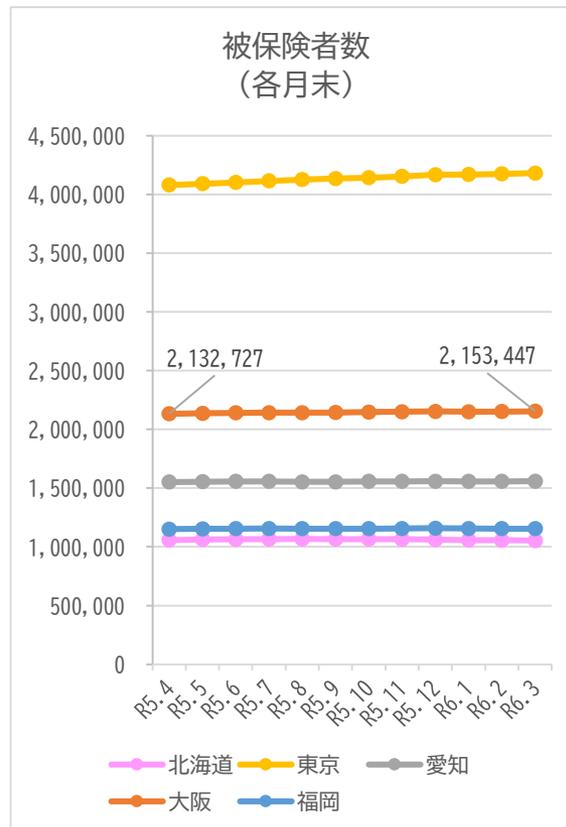
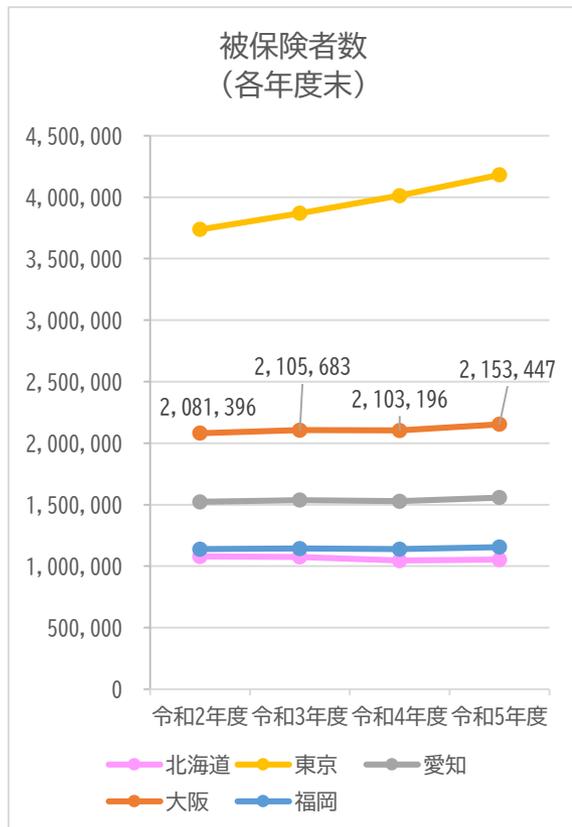


大阪府内居住の被保険者の内訳



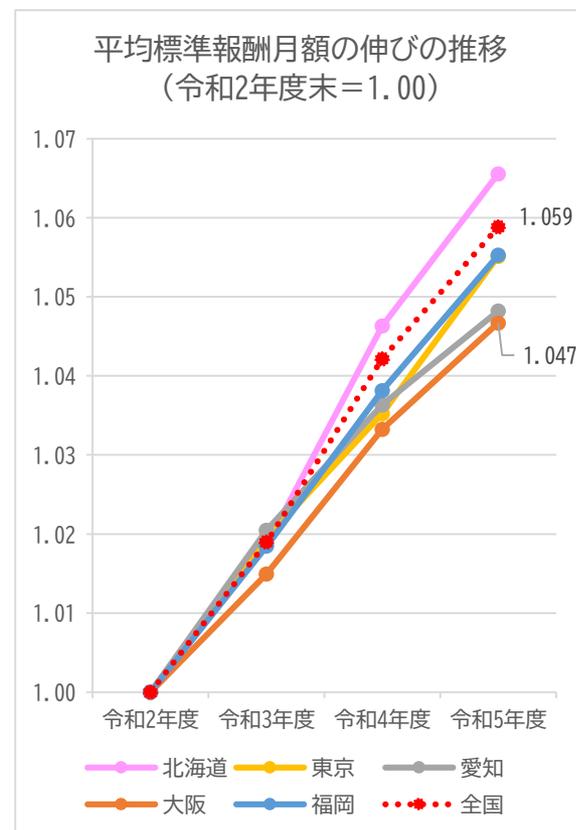
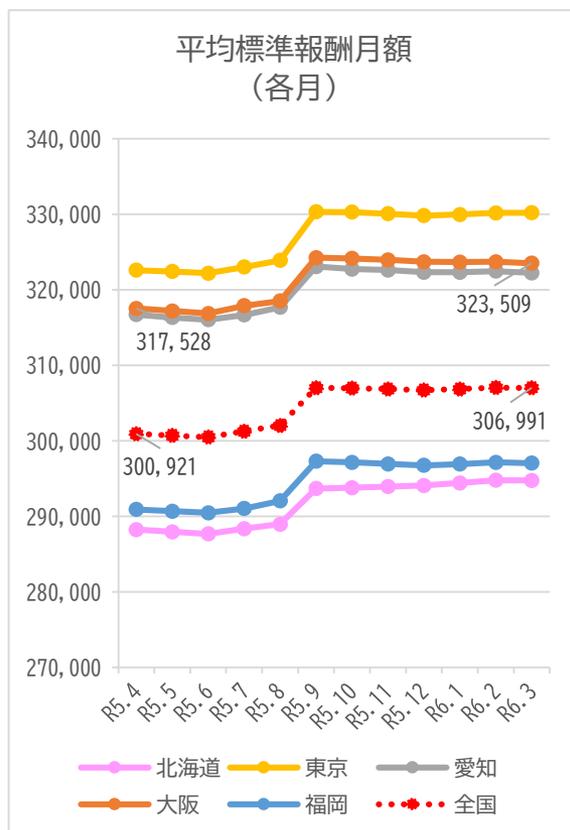
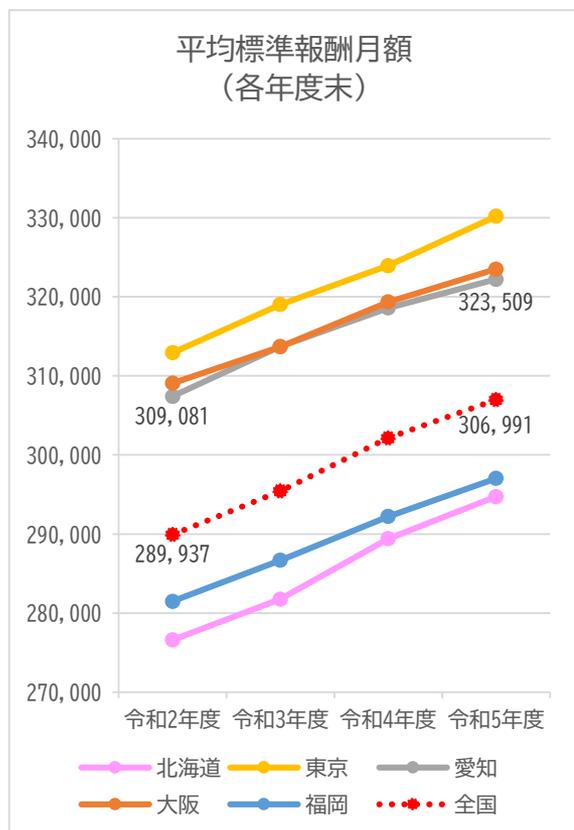
6. 被保険者数

- 大阪支部の近年の被保険者数は緩やかに増加している。
- 被保険者数の伸びの推移をみると、5大支部の中で東京に次いで2番目に伸び率が高い。



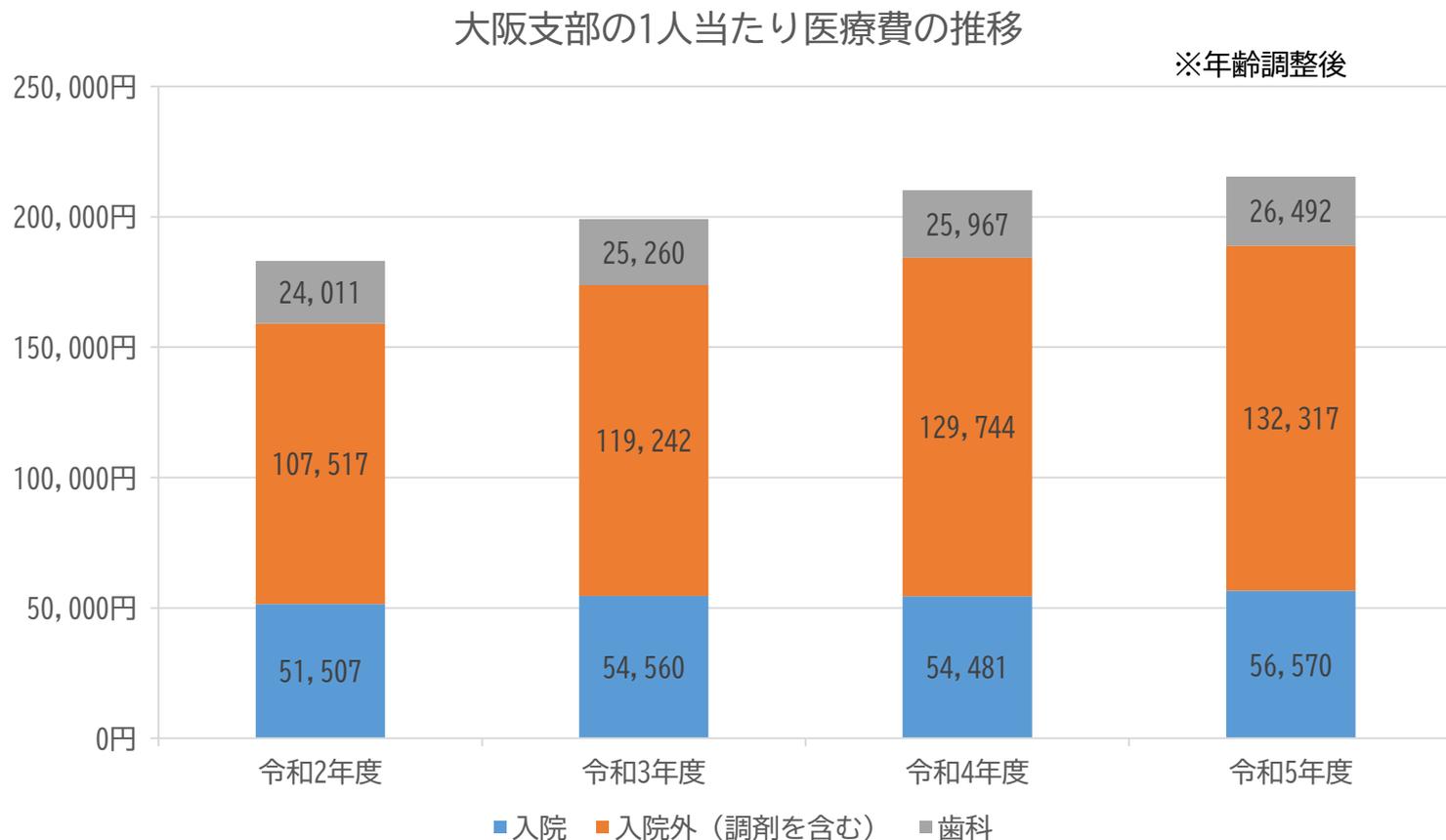
7. 平均標準報酬月額

- 大阪支部の近年の平均標準報酬月額が約5%の伸びで上昇しているが、平均標準報酬月額の伸びの推移をみると、全国平均を下回っており、5大支部の中で一番低い数値となっている。



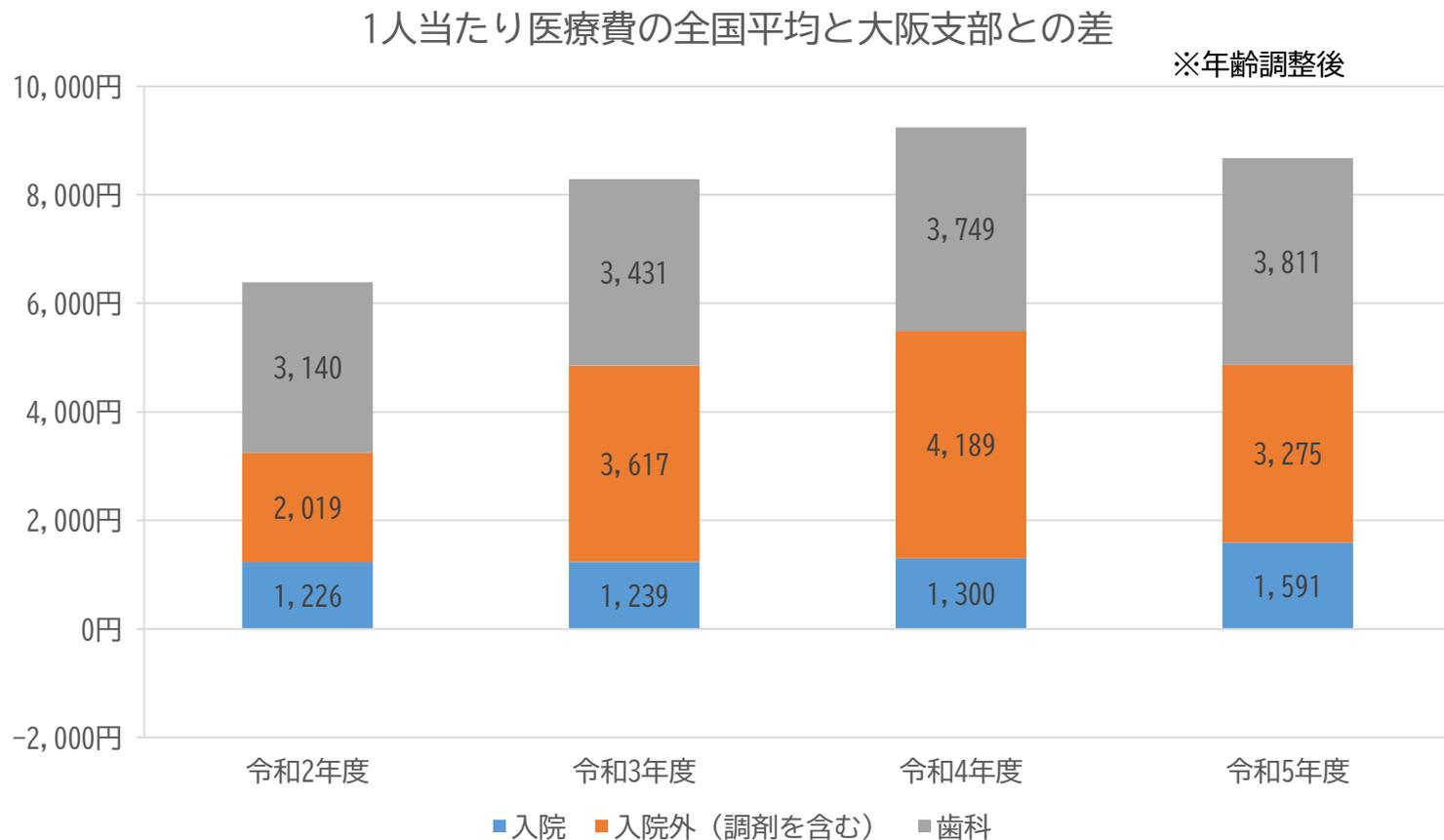
8. 大阪支部の1人当たり医療費の推移

- 令和5年度1人当たり医療費は215,379円で、前年度より5,187円増加した。
- 内訳は、入院が56,570円(対前年度比+2,089円)、入院外(調剤を含む)が132,317円(対前年度比+2,573円)、歯科が26,492円(対前年度比+525円)となっている。



9. 1人当たり医療費の全国平均と大阪支部との差

- 1人当たり医療費を全国平均と比較すると、その差は拡大傾向にあったが、令和5年度は縮小した。
- 医療費は全体的に全国平均より高い状況が続いており、特に歯科医療費が高い状況が続いている。

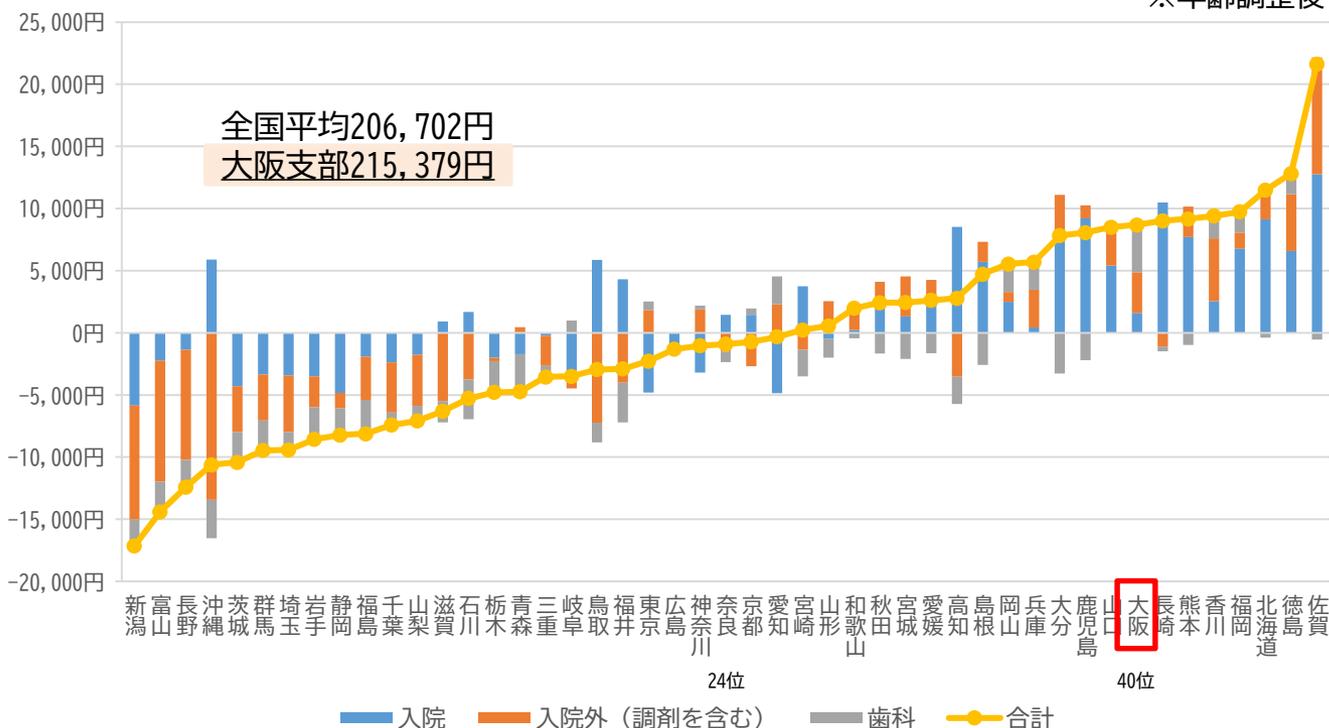


10. 支部別の令和5年度1人当たり医療費(全国平均との差)

- 令和5年度の加入者1人当たり医療費の全国平均との差を都道府県別にみると、大阪支部は診療種別(入院・入院外・歯科)すべてにおいて、全国平均との差がプラス傾向にある。

支部別の加入者1人当たり医療費 (全国平均との差)

※年齢調整後



1人当たり入院医療費が高い支部		
1	佐賀	67,741円
2	長崎	65,475円
3	鹿児島	64,194円
4	北海道	64,106円
5	高知	63,489円
8	福岡	61,777円
21	大阪	56,570円
44	東京	50,181円
46	愛知	50,122円
47	新潟	49,119円
全国		54,979円

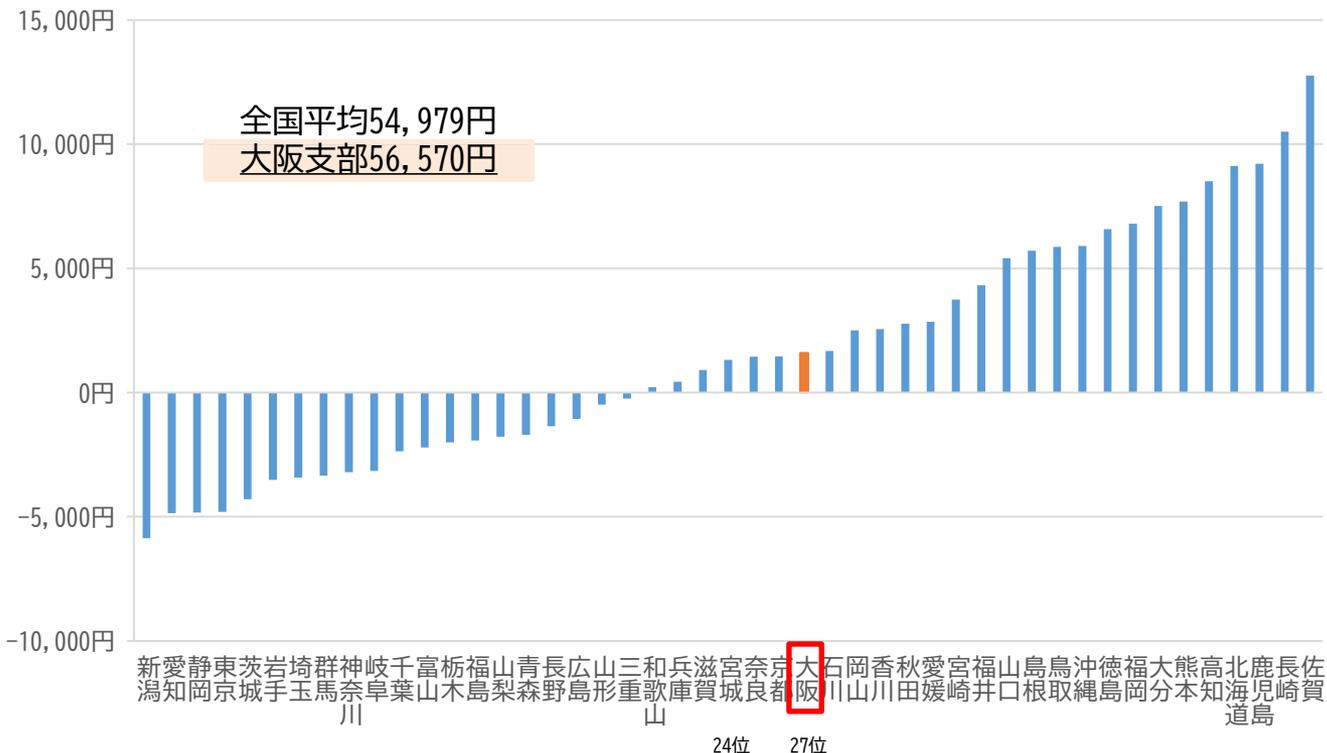
1人当たり入院外医療費が高い支部		
1	佐賀	138,434円
2	香川	134,084円
3	徳島	133,615円
4	大分	132,627円
5	大阪	132,317円
9	北海道	131,783円
12	愛知	131,331円
15	東京	130,870円
19	福岡	130,319円
47	沖縄	115,619円
全国		129,042円

1人当たり歯科医療費が高い支部		
1	大阪	26,492円
2	愛知	24,937円
3	岡山	24,929円
4	兵庫	24,924円
5	香川	24,490円
7	福岡	24,342円
9	東京	23,386円
14	北海道	22,294円
47	青森	19,183円
全国		22,681円

11. 支部別の令和5年度1人当たり入院医療費と医療費の3要素(全国平均との差)

- 令和5年度の加入者1人当たり入院医療費の全国平均との差を都道府県別にみると、大阪支部は、27位で全国平均より1,591円高い。
- 入院受診率、1件当たり入院日数は低いですが、1日当たり入院医療費が全国3位で高い。

支部別の加入者1人当たり入院医療費（全国平均との差）



入院受診率（件/千人）が高い支部		
1	大分	131.2
2	佐賀	126.6
3	長崎	123.2
4	熊本	117.2
5	鹿児島	117.1
6	北海道	116.6
14	福岡	106.3
34	大阪	90.7
46	愛知	83.6
47	東京	80.7
全国平均		93.8

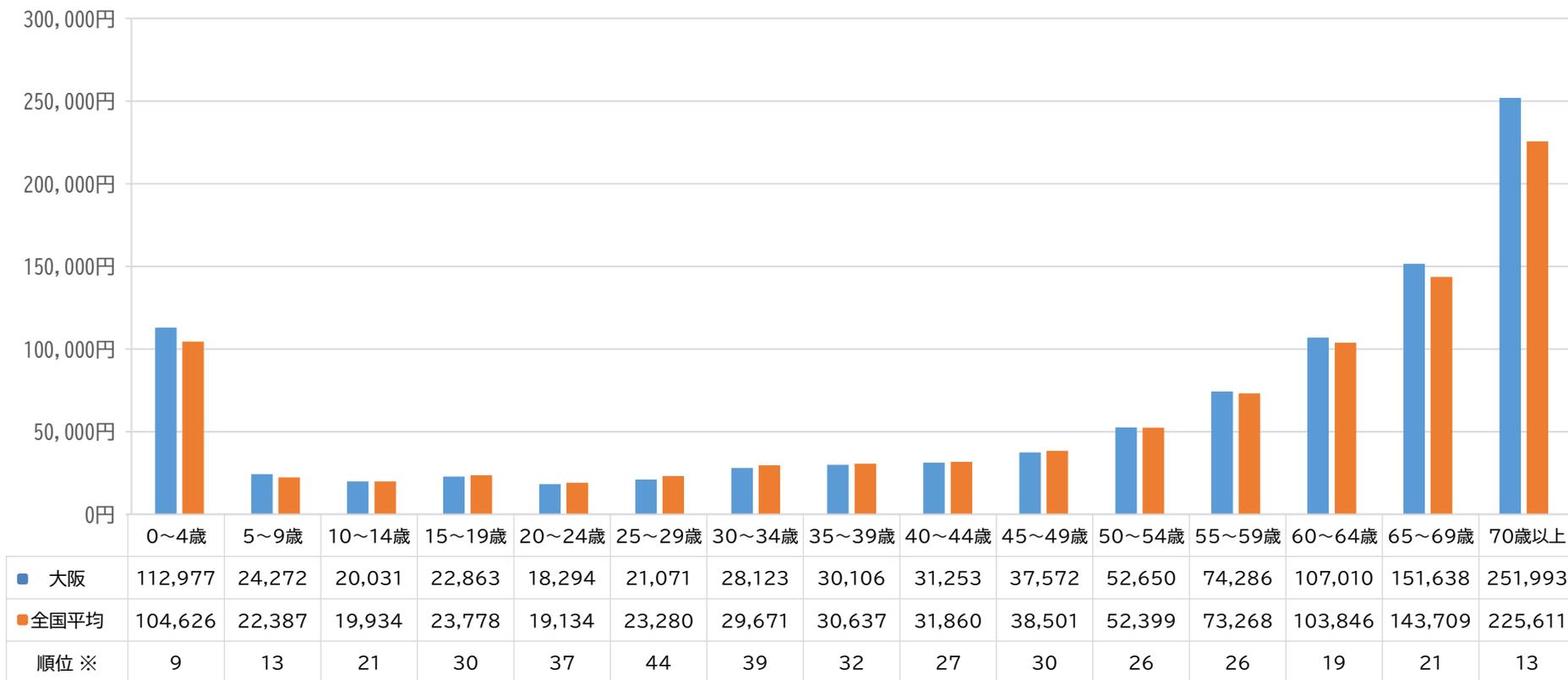
1件当たり入院日数が多い支部		
1	秋田	10.60
2	佐賀	10.43
3	山口	10.37
4	熊本	10.34
5	岩手	10.26
18	福岡	9.68
36	北海道	9.17
45	大阪	8.66
46	東京	8.57
47	愛知	8.46
全国平均		9.25

1日当たり入院医療費が高い支部		
1	京都	70379.6
2	東京	68893.6
3	大阪	68862.9
4	神奈川	68860.6
5	愛知	67578.8
13	北海道	64760.6
28	福岡	59348.7
47	熊本	52658.9
全国平均		63396.7

12. 大阪支部の令和5年度年齢階級別1人あたり入院医療費

- 加入者1人あたり入院医療費を年齢階級別にみると、0～14歳および50歳以上の年代において全国平均を上回っている。特に0歳～9歳、70歳以上の年代において平均との乖離が大きい。

加入者1人あたり入院医療費（年齢階級別）



※順位は1位が最も医療費が高い。

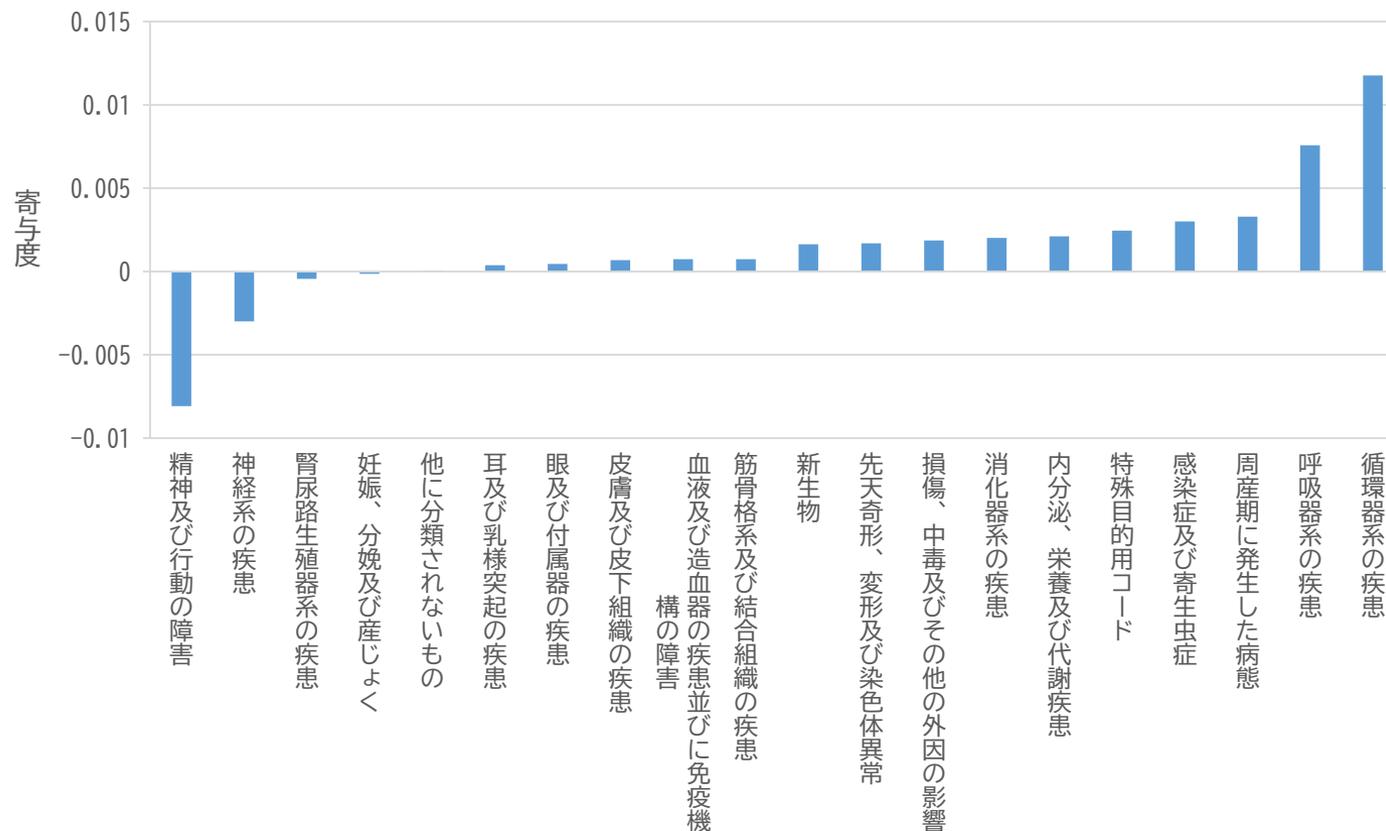
■大阪 ■全国平均

データ（R6.9.9更新）

13. 大阪支部の令和5年度疾病分類別の乖離率寄与度(入院)

- 診療種別(入院)全国平均からの乖離率寄与度をみると、循環器系の疾患および呼吸器系の疾患において全国平均からのプラスの寄与度が大きく(医療費が高い)、精神及び行動の障害においてマイナスの寄与度が大きく(医療費が低い)なっている。

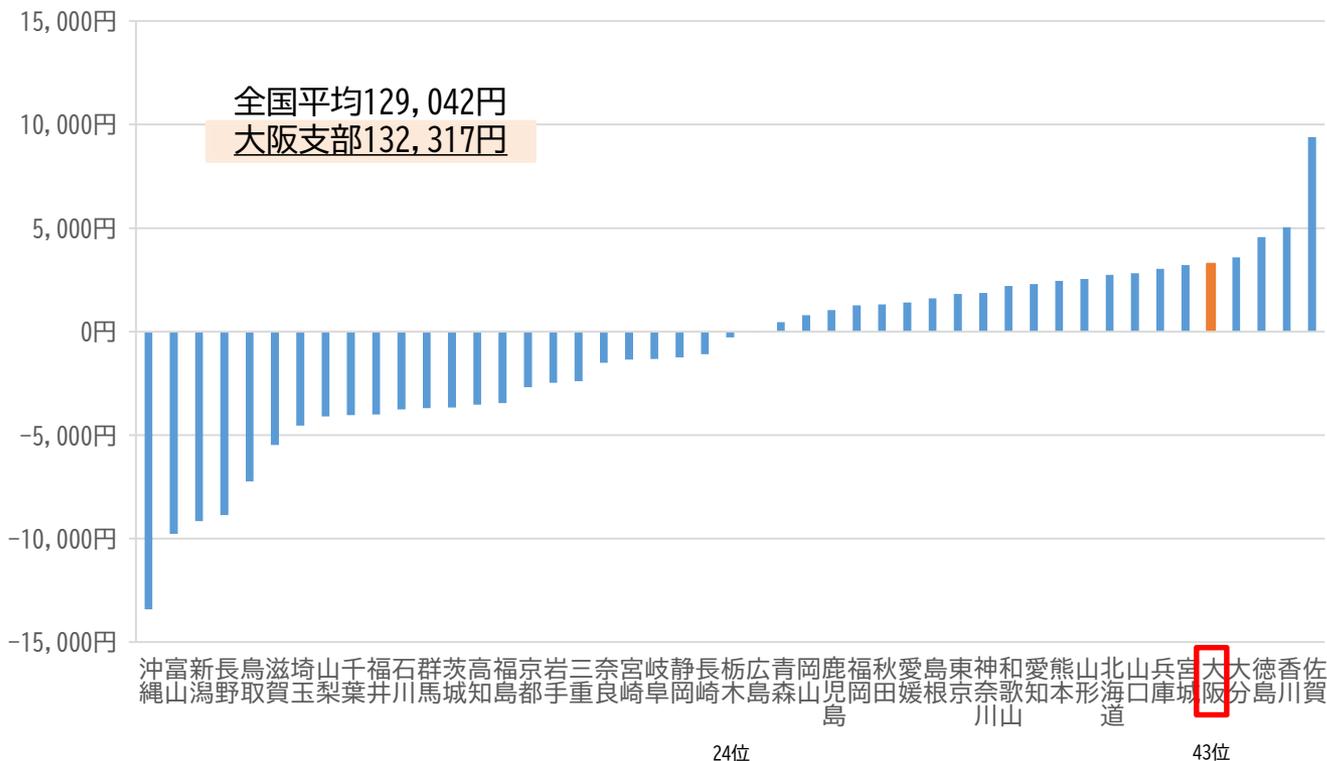
診療種別（入院）全国平均からの乖離率寄与度



14. 支部別の令和5年度1人当たり入院外医療費と医療費の3要素(全国平均との差)

- 令和5年度の加入者1人当たり入院外医療費の全国平均との差を都道府県別にみると、大阪支部は、43位で全国平均より3,275円高い。
- 入院外受診率、1日当たり入院外医療費は全国平均を下回るものの、1件当たり入院外日数が全国7位で多い。

支部別の加入者1人当たり入院外医療費（全国平均との差）



入院外受診率（件／千人）が高い支部		
1	山形	7502.5
2	佐賀	7450.8
3	和歌山	7385.9
4	熊本	7301.8
5	徳島	7273.5
16	福岡	6976.0
26	愛知	6809.8
31	大阪	6733.6
34	東京	6690.9
42	北海道	6415.9
47	沖縄	5868.2
全国平均		6754.5

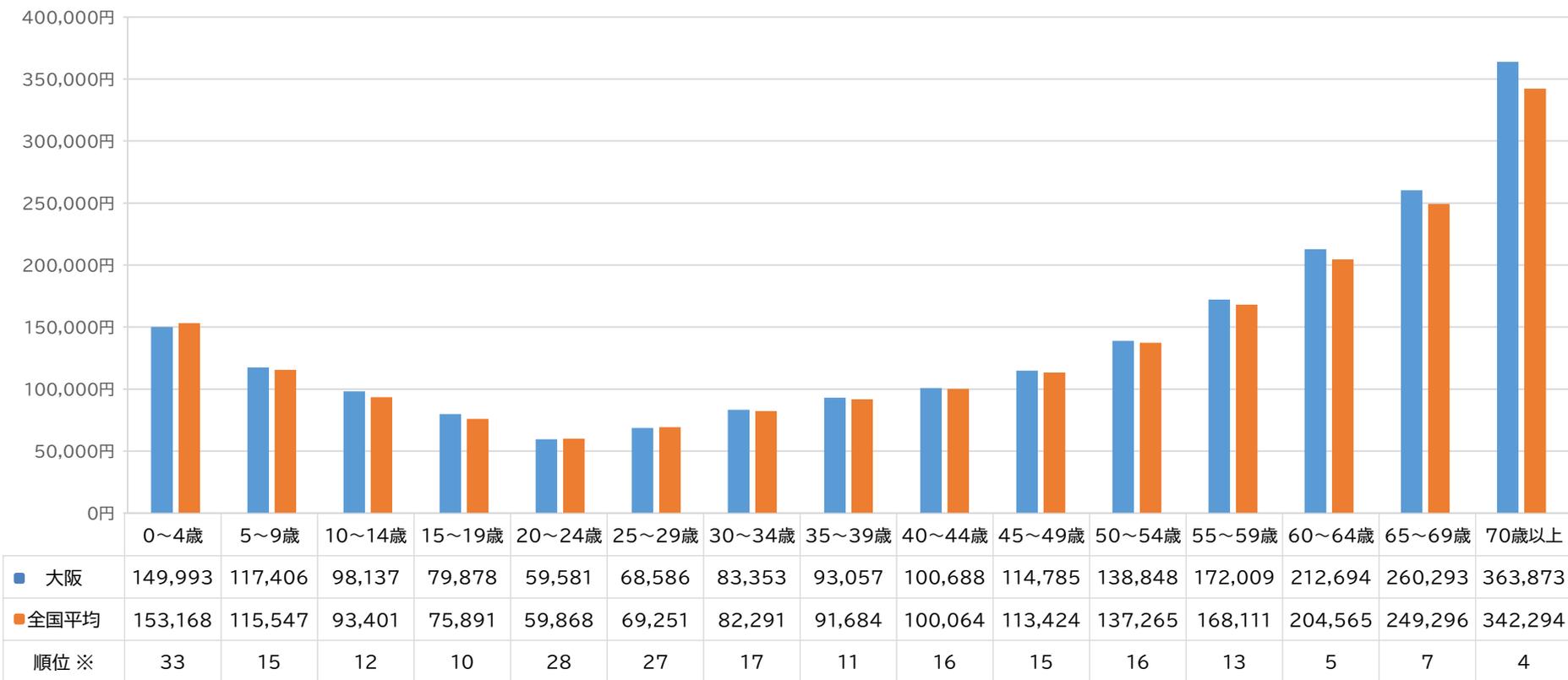
1件当たり入院外日数が多い支部		
1	佐賀	1.43
2	福岡	1.41
3	香川	1.40
4	愛媛	1.39
5	岐阜	1.38
6	愛知	1.38
7	大阪	1.38
33	東京	1.34
38	北海道	1.31
47	新潟	1.29
全国平均		1.36

1日当たり入院外医療費が高い支部		
1	北海道	16415.9
2	秋田	15024.4
3	岩手	15020.4
4	千葉	14998.5
5	宮城	14931.4
23	東京	14122.5
28	大阪	13850.5
38	愛知	13569.1
47	福岡	13172.5
全国平均		14096.8

15. 大阪支部の令和5年度年齢階級別1人あたり入院外医療費

- 加入者1人あたり入院外医療費を年齢階級別にみると、0～4歳および20歳～29歳を除くすべての年代において全国平均を上回っている。
- 特に60歳以上の年代において平均との乖離が大きい。

加入者1人あたり入院外医療費(年齢階級別)



※順位は1位が最も医療費が高い。

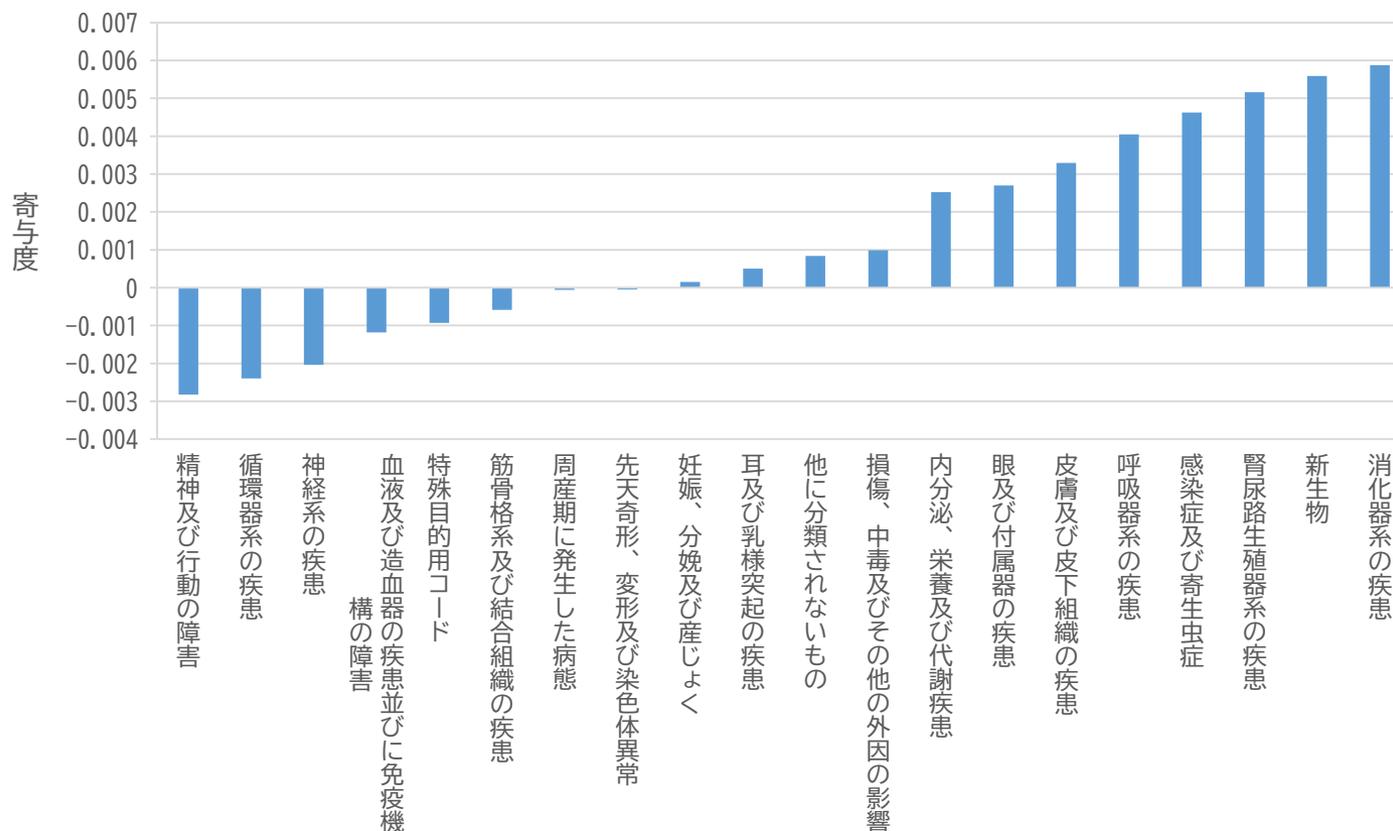
■ 大阪 ■ 全国平均

データ (R6.9.9更新)

16. 大阪支部の令和5年度疾病分類別の乖離率寄与度(入院外)

- 診療種別(入院外)全国平均からの乖離率寄与度をみると、消化器系の疾患、新生物、腎尿路生殖器系の疾患において全国平均からのプラスの寄与度が大きく(医療費が高い)、精神及び行動の障害、循環器系の疾患においてマイナスの寄与度が大きく(医療費が低い)なっている。

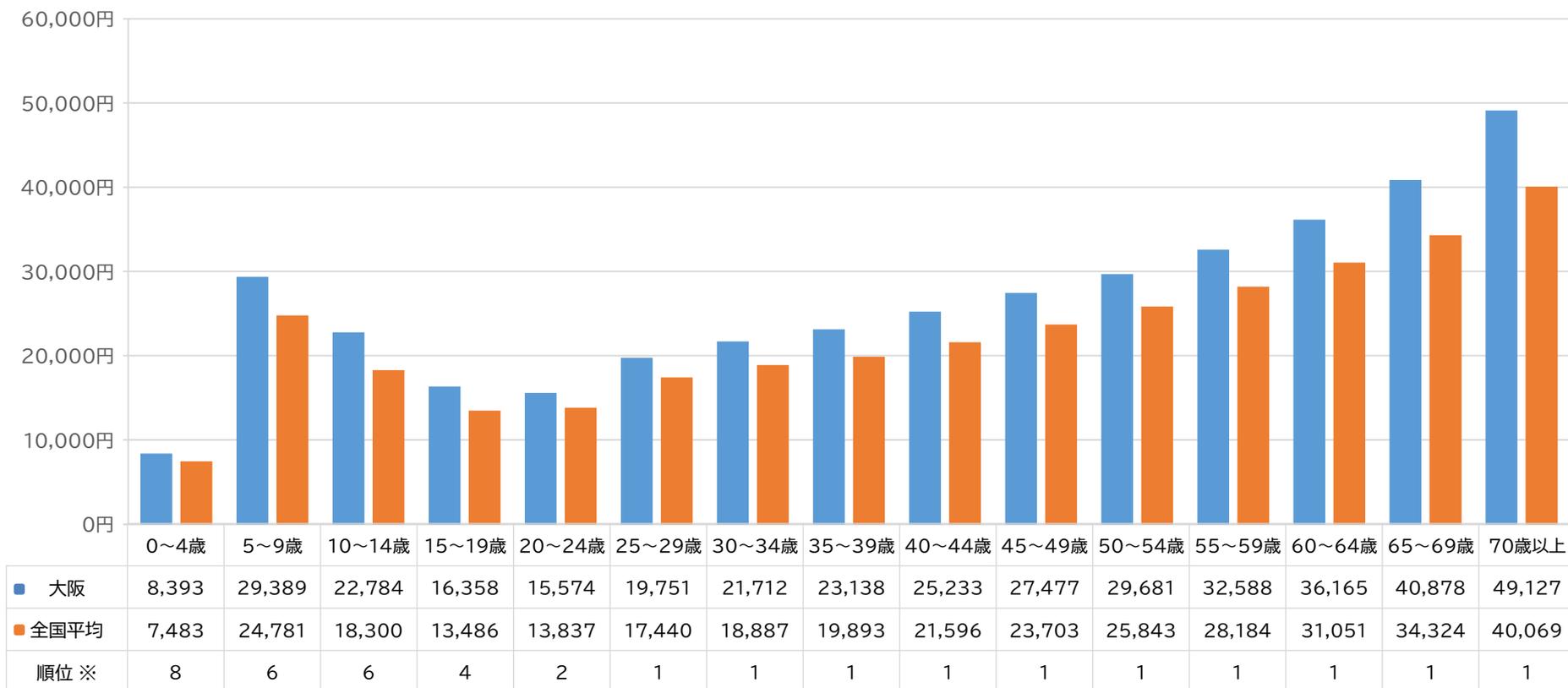
診療種別（入院外）全国平均からの乖離率寄与度



18. 大阪支部の令和5年度年齢階級別1人当たり歯科医療費

- 加入者1人あたりの歯科医療費を年齢階級別にみると、すべての年代において全国平均を上回っている。
- 25歳以上の年代はすべて全国順位1位であり、特に60歳以上になると、全国平均との乖離が5,000円以上となる。

加入者1人当たり歯科医療費(年齢階級別)



※順位は1位が最も医療費が高い。

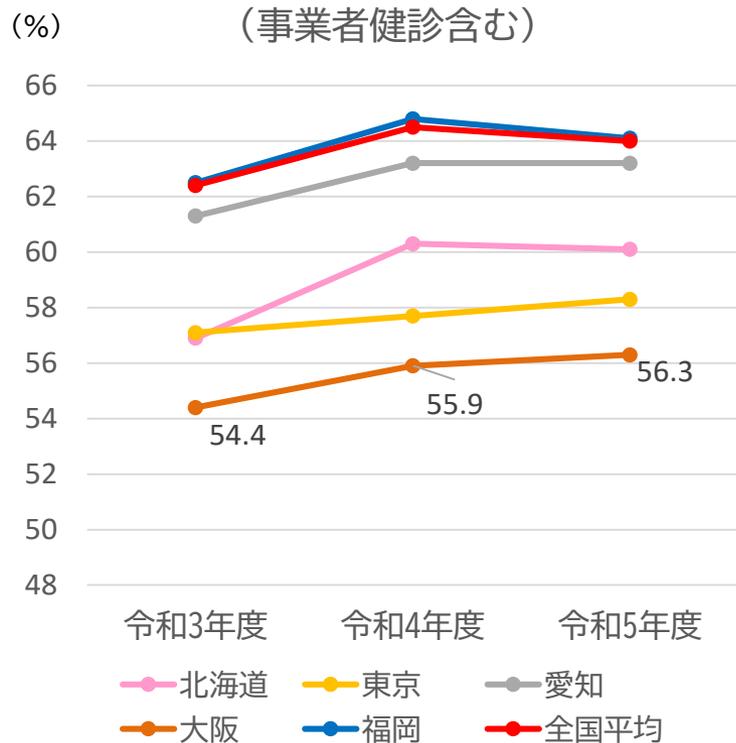
■大阪 ■全国平均

データ (R6.9.9更新) 18

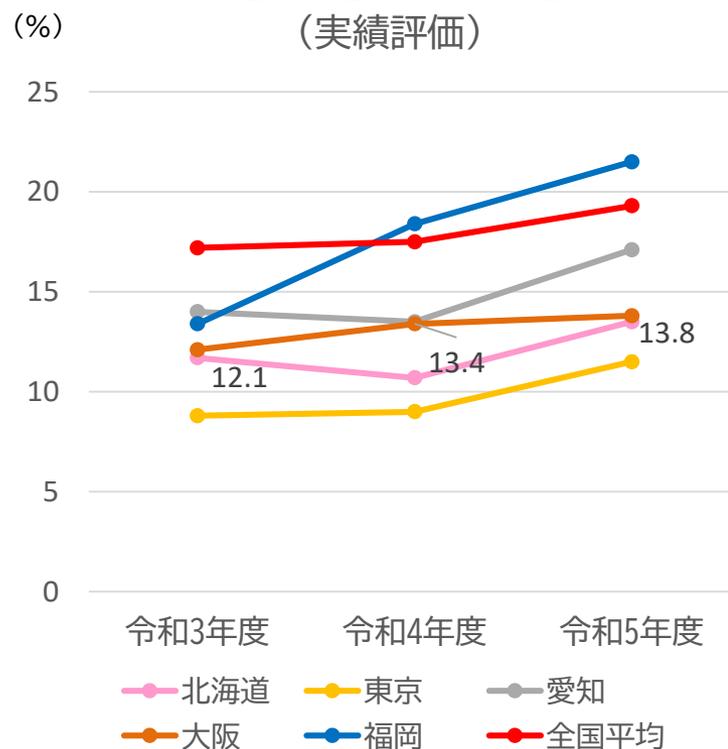
19.40歳以上の健診受診率・特定保健指導実施率

- 大阪支部の40歳以上の健診受診率をみると、上昇傾向にあるものの全国平均を大きく下回っており、5大支部では一番低い56.3%となっている。
- 大阪支部の特定保健指導実施率は、上昇傾向にあるものの全国平均を下回っており、東京、北海道に次いで13.8%の低い水準で推移している。

40歳以上の健診受診率 (事業者健診含む)



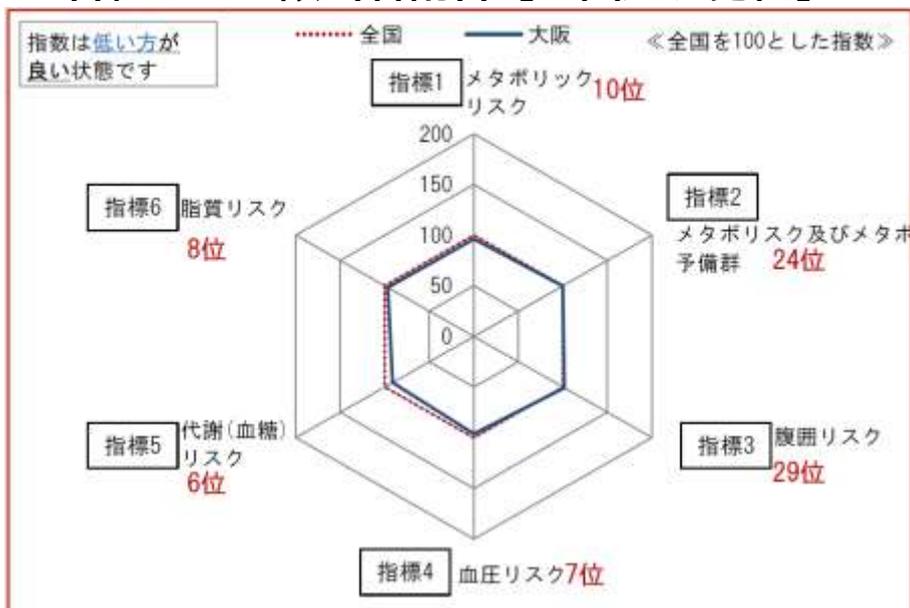
特定保健指導実施率 (実績評価)



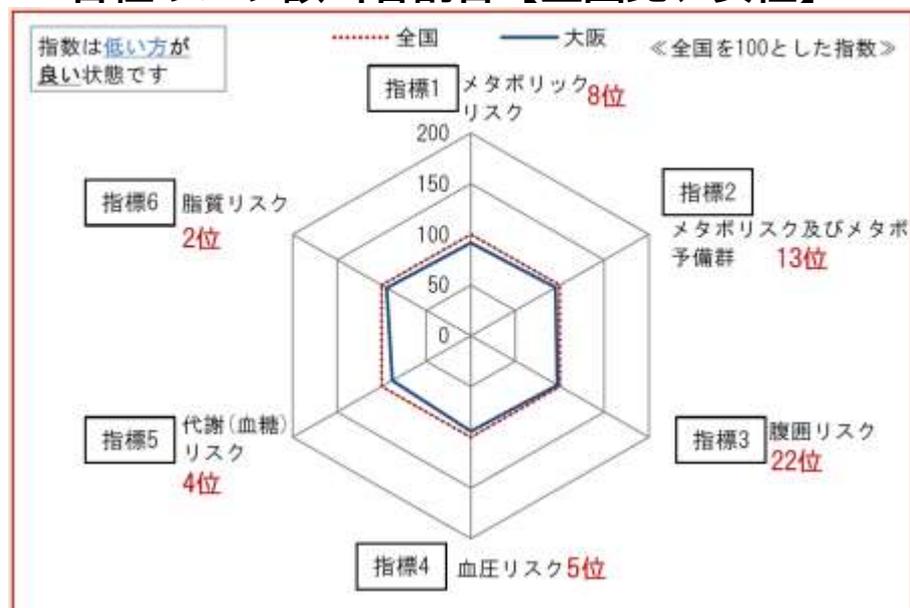
20. 大阪支部の各種リスク該当者割合等レーダーチャート

- 男性の各種リスク該当者割合をみると、メタボリスク(及びメタボ予備群)、腹囲リスクが、全国平均と比べリスクが高い(悪い)状態である。
- 女性の各種リスク該当者割合をみると、すべての指標において、全国平均と比べリスクが低い(良い)状態である。

各種リスク該当者割合【全国比、男性】



各種リスク該当者割合【全国比、女性】



順位は1位が最もリスクが低い(良い)状態です

出典：支部別スコアリングレポート「大阪支部」令和5年度

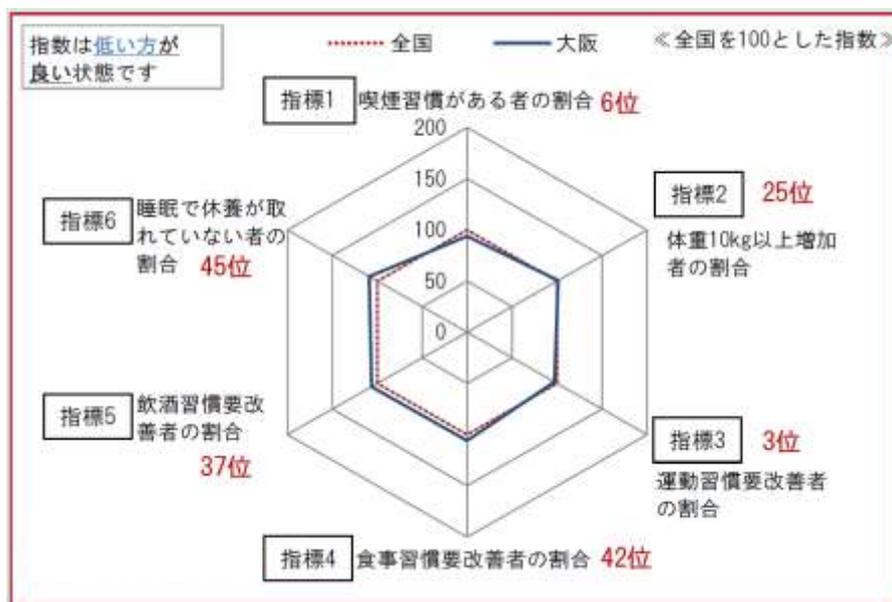
【各種リスク該当者の判定基準】

- メタボリックリスク：腹囲リスク該当かつ血圧、代謝、脂質のうち2つ以上のリスクに該当する者
- メタボリック予備群：腹囲リスク該当かつ血圧、代謝、脂質のうち1つリスクに該当する者
- 腹囲リスク：男性85cm以上、女性90cm以上（内臓脂肪面積100cm²以上を優先）
- 血圧リスク：収縮期130mmHg以上 又は 拡張期85mmHg以上 又は 服薬
- 代謝(血糖)リスク：空腹時血糖110mg/dl以上 又は 空腹時血糖未測定かつHbA1c6.0%以上 又は 服薬
- 脂質リスク：中性脂肪150mg/dl以上 又は HDLコレステロール40mg/dl未満 又は 服薬

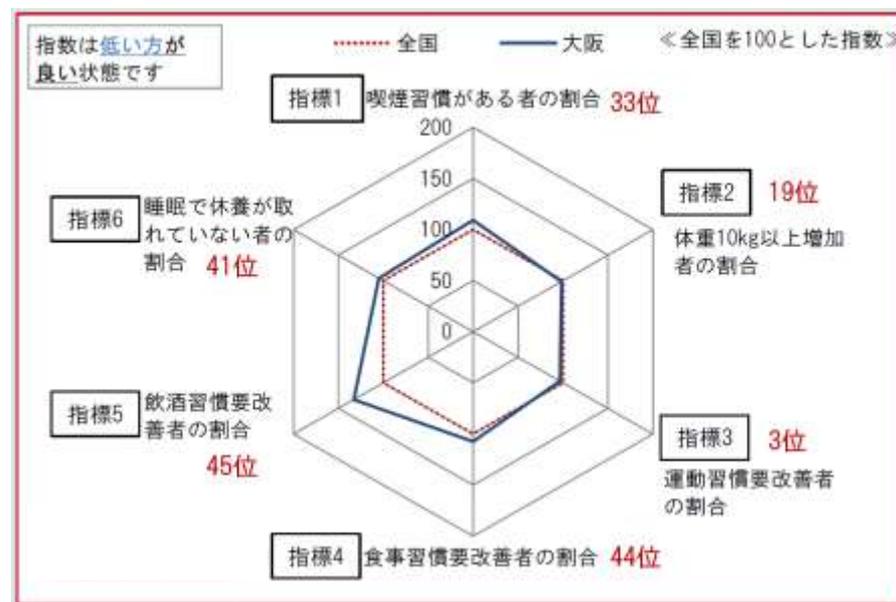
21. 大阪支部の各種リスク該当者割合等レーダーチャート

- 男性の生活習慣病リスク保有者割合をみると、睡眠、体重増加、飲酒及び食事習慣において、全国平均と比べリスクが高い(悪い)状態である。
- 女性の生活習慣病リスク保有者割合をみると、喫煙、睡眠、飲酒及び食事習慣において全国平均と比べリスクが高い(悪い)状態である。

生活習慣病リスク保有者割合【全国比、男性】



生活習慣病リスク保有者割合【全国比、女性】



順位は1位が最もリスクが低い(良い)状態です

出典：支部別スコアリングレポート《大阪支部》令和5年度

【生活習慣要改善者の判定基準】

- 喫煙習慣がある者：「現在、たばこを習慣的に吸っている」に「はい」と回答した者の割合
- 体重 10kg 以上増加者：「20 歳の時の体重から 10kg 以上増加している」に「はい」と回答した者の割合
- 運動習慣要改善者：「1 回 30 分以上の軽く汗をかく運動を週 2 日以上 1 年以上実施している」「日常生活において歩行又は同等の身体活動を 1 日 1 時間 (3 間中 2 問以上) 以上実施」「ほぼ同じ年齢の同性と比較して歩く速度が速い」の 3 間中 2 問以上に「いいえ」と回答した者の割合
- 食事習慣要改善者：「人と比較して食べる速度が速い」「就寝前の 2 時間以内に夕食をとることが週に 3 回以上ある」「朝昼夜の 3 食以外に間食や甘い (4 間中 2 問以上) 飲み物を摂取していますか」「朝食を抜くことが週に 3 回以上ある」の 4 間中 2 問以上に「はい (速い・毎日)」と回答した者の割合
- 飲酒習慣要改善者：「お酒 (日本酒、焼酎、ビール、洋酒など) を飲む頻度」「飲酒日の 1 日当たりの飲酒量」に「毎日 2 合以上」又は「時々 3 合以上 (毎日 2 合以上又は時々 3 合以上)」と回答した者の割合
- 睡眠で休養が取れていない者：「睡眠で休養が十分とれている」に「いいえ」と回答した者の割合

22. 大阪支部の課題

令和5年度のデータを中心とした分析を踏まえた、大阪支部の重点的に取り組む課題は以下の通り。
大阪支部では、今後も加入者の健康増進を図り、医療費適正化(およびインセンティブ制度における順位向上)に向けた取り組みを推進していく。

	問題点	適正化へ向けたこれまでの取り組み(例)
健診関係	健診の受診率が全国平均を大きく下回る。 (健診の必要性の理解が低い)	<ul style="list-style-type: none"> ・健診機会の拡大(集団健診の実施・新規健診機関の契約) ・行政機関や関係団体と連携した事業者健診データの取得 ・自治体と連携し、特定健診とがん検診を同時実施
	飲酒習慣・喫煙習慣に問題のある女性が多い。	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙習慣・飲酒習慣のリスク保有者向け支援チラシの活用 ・管理栄養士による食事習慣の改善(減塩)セミナーの実施 ・特定保健指導を中心とした総合的な健康づくり事業所支援 ・委託業者による健康講座の実施(身体活動・運動、食生活・栄養、メンタルヘルス、休養)
医療費関係	< 疾病罹患傾向1 > 新生物の入院外医療費の割合に地域差がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診結果で大腸がん検査項目(R4～)、胃がん検査項目(R6～)の要精密検査判定者に対する精密検査勧奨を実施
	歯科医療費が全国平均より高い。	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度より大阪府の医療費について、大阪府と共同分析を大阪大学に委託し実施中

23. 大阪支部の令和5年度KPI①

基盤的保険者機能関係

KPI設定項目		令和5年度		
		支部KPI	支部実績	全国実績
1	サービススタンダードの達成状況	100%	99.9%	99.9%
2	現金給付等の申請に係る郵送化率	96.5% 以上	96.5%	95.6%
3	社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率	対前年度 (0.443%)以上	0.630%	0.423%
4	協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額	対前年度 (11,635円)以上	14,743円	8,472円
5	柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合	対前年度 (1.68%)以下	1.64%	0.83%
6	日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	対前年度 (85.57%)以上	83.15%	82.10%
7	返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る。)の回収率	対前年度 (46.00%)以上	49.06%	45.18%
8	被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率	94.0% 以上	92.4%	87.2%

24.大阪支部の令和5年度KPI②

戦略的保険者機能関係(9～18)、組織運営体制関係(19)

KPI設定項目		令和5年度		
		支部KPI	支部実績	全国実績
9	生活習慣病予防健診受診率	57.2% 以上	50.9%	57.7%
10	事業者健診データ取得率	8.3% 以上	6.2%	7.1%
11	被扶養者の特定健診受診率	31.0% 以上	26.1%	28.3%
12	被保険者の特定保健指導の実施率	36.9% 以上	13.8%	19.8%
13	被扶養者の特定保健指導の実施率	22.1% 以上	16.4%	15.6%
14	健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合	13.1% 以上	8.0%	9.2%
15	健康宣言事業所数	2,130事業所以上	4,511事業所	94,740事業所
16	全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	48.7% 以上	45.7%	52.6%
17	ジェネリック医薬品使用割合	80.0% 以上	81.2%	83.7%
18	地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施	実施	未実施	—
19	一般競争入札に占める一者応札案件の割合	20.0% 以下	12.9%	9.9%

25.大阪支部の令和6年度KPI

基盤的保険者機能関係(1～6)、戦略的保険者機能関係(7～16)、組織運営体制関係(17)

KPI設定項目		令和6年度	
		支部KPI	支部実績(直近)
1	サービススタンダードの達成状況	100.0%	100.0%
2	現金給付等の申請に係る郵送化率	対前年度 96.5%以上	98.0%
3	協会けんぽのレセプト点検の査定率	対前年度 0.241%以上	0.141%
4	協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額	対前年度 14,743円以上	14,007円
5	返納金債権(診療報酬返還金(不当)を除く。)の回収率	対前年度 56.98%以上	44.38%
6	日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率	対前年度 83.15%以上	82.51%
7	生活習慣病予防健診受診率	54.9% 以上	11.8%
8	事業者健診データ取得率	9.1% 以上	0.6%
9	被扶養者の特定健診受診率	28.3% 以上	2.7%
10	被保険者の特定保健指導の実施率	15.5% 以上	5.9%
11	被扶養者の特定保健指導の実施率	18.0% 以上	4.9%
12	健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合	31.7%以上	—
13	健康宣言事業所数	4,970事業所以上	4,812事業所
14	全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	48.7% 以上	46.9%
15	全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている健康保険委員の委嘱事業所数	対前年度末以上 18,392事業所	19,794事業所
16	ジェネリック医薬品使用割合	対前年度末以上 81.2%	81.9%
17	一般競争入札に占める一者応札案件の割合	15.0% 以下	4.0%